

美濃加茂市人事行政の運営等の状況について

第1 任命権者からの報告の概要

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (R7. 4. 2～R8. 4. 1)

(単位：人)

職 種	資格	R7. 4. 1現在	退職者数	採用者数	R8. 4. 1現在
主事	一般事務職	231	11	13	233
	司書	4		2	6
	学芸員	2	1	1	2
	国際交流員	1			1
技師		44	1	2	45
保健福祉主事	保健師	19		1	20
	管理栄養士	1			1
	保育士	59	1		58
	言語訓練指導員	8		1	9
技能労務職		0			0
合 計		369	14	20	375

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者、再任用職員（短時間勤務を除く。）を含みます。

(2) 事由別退職者数（令和7年度）

(単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向割愛	任期満了	任用換等	計
		10		1			2	1		14

(3) 採用試験の実施状況 (令和7年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率 (倍)
事務職 (上級)	113	94	8	11.75
事務職 (障がい者:大卒程度)	2	0	0	0.00
技術職:土木 (上級)	2	1	0	0.00
技術職:建築 (上級)	2	2	1	2.00
保健師 (上級)	5	5	1	5.00
保育士 (中級)	5	4	0	0.00
言語訓練指導員 (上級)	3	2	1	2.00
技術職:土木 (初級)	5	4	0	0.00
事務職 (実務経験者)	39	20	5	4.00
技術職:土木 (実務経験者)	4	2	1	2.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	R4→R8
一般 行政 部門	議会	3	3	3	3	3	
	総務	90	93	95	93	96	6.7
	税務	21	21	22	23	23	9.5
	民生	92	94	98	99	99	7.6
	衛生	24	25	27	26	26	8.3
	農林水産	9	9	10	10	9	
	商工	7	7	7	7	7	
	土木	38	36	36	35	36	△ 5.3
	小計	284	288	298	296	299	5.3
特別行 政部門	教育	38	38	38	39	44	15.8
	小計	38	38	38	39	44	15.8
普通会計 計		322	326	336	335	343	6.5
公営企 業等会 計部門	水道	10	10	10	12	11	10.0
	その他	27	23	22	22	21	△ 22.2
	小計	37	33	32	34	32	△ 13.5
合計		359	359	368	369	375	4.5

※ 職員数は、一般職に属する職員数（市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含む。）であり、非常勤職員を除きます。

2 職員の人事評価の状況

(1) 人事評価の実施状況（令和7年度）

実施期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
評価基準日	中間評価（10月1日）、期末評価（1月1日）
対象者	全職員
評価の方法	総合評価は5段階（A～E）で評価
評価結果の活用	勤勉手当の成績率への反映、昇給への反映、人材育成 等

評価者

被評価者	1次評価者	2次評価者
部長級	副市長	市長
課長級	部長	副市長
課長補佐以下	課長	部長

(2) 昇給（令和8年1月1日）への成績の反映

昇給区分	人 数	分布率 (%)	昇給区分（号給）		
			一般職	管理監督職	55歳以上
A（極めて良好）	0	0.0	8	8	2
B（特に良好）	31	9.1	6	6	1
C（良好）	296	87.3	4	3	0
D（やや良好でない）	7	2.1	2	2	0
E（良好でない）	5	1.5	0	0	0

※ 対象は、再任用職員を除く全職員です。

(3) 勤勉手当への成績の反映

令和7年6月

昇給区分	人 数	分布率 (%)	成績率
A（極めて良好）	3	0.9	100分の6加算
B（特に良好）	26	7.8	100分の3加算
C（良好）	277	82.9	0
D（やや良好でない）	27	8.1	100分の3減算
E（良好でない）	1	0.3	100分の6減算

※ 対象は、再任用職員を除く全職員です。

令和7年12月

昇給区分	人 数	分布率 (%)	成績率
A（極めて良好）	4	1.2	100分の6加算
B（特に良好）	35	10.2	100分の3加算

C（良好）	287	84.2	0
D（やや良好でない）	15	4.4	100分の3減算
E（良好でない）	0	0.0	100分の6減算

※対象は、再任用職員を除く全職員です。

3 職員の給与の状況

（1）人件費の状況（令和7年度普通会計決算）

（単位：千円）

住民基本台帳人口 （年度末）	歳出額 （A）	実質収支	人件費 （B）	人件費率 （B/A）	前年度の 人件費率
57,451人	26,411,817	1,279,805	3,668,560	13.9%	14.2%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

（2）職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（各年度4月1日現在）

一般行政職

	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和8年度	336,859円	416,642円	43.3歳
令和7年度	327,574円	404,187円	43.3歳
国（R7年度）	332,237円	414,480円	41.9歳

（3）職員の初任給（一般行政職）

	大学卒	高校卒
令和8年度	232,000円	200,300円
令和7年度	220,000円	188,000円
国（R7年度）	220,000円	188,000円

（4）一般行政職の級別職員数

（各年度4月1日現在）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容		主事 技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長	
令和8年度	職員数 （人）	41	47	44	23	52	33	8	248
	構成比 （%）	16.5	19.0	17.7	9.3	21.0	13.3	3.2	100.0

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
	標準的な 職務内容	主事 技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長	
令和7年度	職員数 (人)	33	41	57	21	48	31	8	239
	構成比 (%)	13.8	17.2	23.8	8.8	20.1	13.0	3.3	100.0

(5) 職員手当の状況

(令和8年4月1日現在)

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶 養 手 当	満 22 歳に達する年度末までの間にある子 …………… 13,000 円 その他(満 60 歳以上の父母及び祖父母等) …………… 6,500 円 15～22 才の扶養親族加算 …… 5,000 円	116 人	25,200 円
地 域 手 当	(給料月額+扶養手当月額) × 0.03	375 人	10,200 円
住 居 手 当	借家・借間居住者 最高支給限度額…………… 28,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合…… 職員の基準の 1 / 2 の額	63 人	24,200 円
通 勤 手 当	交通機関利用者…………… 運賃等相当額 自動車等使用者…………… 2,000～38,700 円 ※片道 2 km 以上の者に支給	305 人	4,500 円
特 殊 勤 務 手 当	感染症防疫作業手当日額 …… 1,000 円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護…………… 日額 1,000 円 行旅死亡人の埋葬…………… 日額 2,000 円 犬猫等死体処理手当日額 …… 1,000 円 災害応急作業等手当日額 …… 1,000 円	0 人	0 円
時間外勤務手当	勤務日 下記以外…………… 時間単価 × 1.25 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.50 週休日 下記以外…………… 時間単価 × 1.35 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.60	251 人	54,500 円

管 理 職 手 当	部長級…………… 77,400 円 課長級…………… 62,300 円 課長補佐級 保育園長・カナリヤの家所長…………… 49,600 円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長…………… 46,300 円	48 人	62,600 円
単 身 赴 任 手 当	定額…………… 30,000 円 加算額 (100Km 以上) …… 8,000～70,000 円	0 人	0 円
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (令 和 7 年 度)	期末手当 6 月期 12 月期 計 1.250 月分 1.275 月分 2.525 月分 ※職務の級等による加算措置 有 勤勉手当 1.050 月分 1.075 月分 2.125 月分	362 人	(年額) 1,608,300 円
宿 日 直 手 当	1 回…………… 4,700 円	18 人	4,700 円

※ 特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、令和 8 年 4 月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職 (45 歳以上かつ勤続 20 年以上) : 2～45 %	

※ 岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	894,000 円	6 月期	2.325 月分
	副市長	742,000 円	12 月期	2.325 月分
	教育長	651,000 円	計	4.65 月分
報 酬	議 長	434,000 円	6 月期	2.325 月分
	副議長	381,500 円	12 月期	2.325 月分
	議 員	362,000 円	計	4.65 月分

(8) 令和 7 年度における給与制度の主な改正状況

ア 民間給与との較差 (3.62 パーセント) を埋めるため、若年層に特に重点を置き、全ての職員を対象に引上げ改定。

イ 期末・勤勉手当の引き上げ（計0.05月分）

ウ その他諸手当の規制（通勤手当の見直し、宿日直手当の見直し）

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）職員の勤務時間（標準的なもの）

（令和8年4月1日現在）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8：30	17：15	12：00～13：00	7時間45分	38時間45分

（2）年次有給休暇の状況（R7.4.1～R8.3.31）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能（最大40日まで取得可能）	40.0日	12.2日

※ 対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

※ 令和7年4月1日（令和7年度）から、年次有給休暇の付与基準日をこれまでの1月1日から4月1日に変更しました。

（3）その他の休暇制度と取得状況（令和7年度）

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0件
	社会貢献活動	1年につき5日	0件
	結婚	連続する5日の範囲内の期間	9件
	出産前	出産予定日までの6週間	10件
	出産後	出産の日の翌日から8週間	13件
	生児保育	1歳未満の子を養育する職員について、 1日2回各30分以内	0件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	4件
	配偶者の出産	入院日から産後2週間のうち7日	9件
	男性の育児参加	妻の出産予定日6週間前の日から当該出産 の日以後1年を経過するまでの期間におい て5日	4件
	子の看護	1年につき5日（9歳までの子に限る。2 人以上の場合10日）	53件
	介護休暇	1年につき5日（要介護者が2人以上の	13件

		場合 10 日)	
	引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7 日以内の連続する日数の範囲内	41 件
	追悼行事	1 日	0 件
	夏季休暇	6～10 月の期間内に 4 日	平均 3.9 日
	住居滅失、損壊	7 日	0 件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0 件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0 件
無給	組合休暇	1 年につき 30 日	0 件
	介護休暇	連続する 6 月の範囲内	0 件

5 職員の休業に関する状況

育児休業の状況（令和 7 年度）

（単位：人）

区 分	令和 7 年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男 性	11	10	0	0	0
女 性	11	11	4	13	8
計	22	21	4	13	8

※ 3 歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

6 職員の分限及び懲戒処分者の状況

（1）分限処分者数（令和 7 年度）

（単位：人）

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			5		5	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

（2）懲戒処分者数（令和 7 年度）

（単位：人）

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反					0
職務上の義務違反又は職務怠慢	1				1
非行行為					0

7 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況（令和7年度）

（単位：件）

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	1 2 6	1 2 6
計	1 2 6	1 2 6

※ 国勢調査の調査員及び指導員を含む。

8 職員の退職管理の状況

令和7年度は、該当なし

9 職員の研修の状況

職員研修の実施状況（令和7年度）

（単位：人）

区 分	受講者数	主な研修内容等
研修機関研修	2 7 2	市町村研修センター、全国市町村国際文化研究所、市町村職員中央研修所、（一社）地域問題研究所、（一社）日本経営協会、（公財）岐阜県建設研究センター
庁内企画研修	3 0 6	新規採用職員研修、パーパス研修、コンプライアンス研修、定額eラーニング研修
資格取得研修	2 5	社会福祉主事資格認定通信課程、刈払機取扱者安全衛生教育、甲種防火管理者講習、危険物取扱者保安講習会、相談支援従事者現任者研修、エネルギー管理講習、新規講習
戦略視察研修	1	選挙の電子投票（宮崎県新富町）
その他の研修	1	都市経営プロフェッショナルスクール

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）職員の定期健康診断の状況（令和7年度）

区 分	対 象 者	受診者数（人）	1人あたり市負担額（円）
人間ドック（半日）	30歳以上職員（希望者）	2	7, 0 0 0
年 代 別 健 診	上記の職員を除く職員	3 6 5	7, 0 0 0

(2) 公務災害の発生状況（令和7年度）

（単位：件）

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	2
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
通勤災害		0

※ 令和7年度中に発生し認定を受けた件数になります。

(3) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

市から職員会への補助は、行っておりません。（平成22年度廃止）

第2 可茂広域公平委員会からの報告

1 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和7年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0

2 不利益処分に関する審査請求の状況（令和7年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
審査請求	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0